第４表　連携省エネルギー措置に関する事業者の過去５年度間のエネルギー消費原単位の変化状況

	年度	年度	年度	年度	年度	５年度間平均原単位変化
連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー消費原単位						
対前年度比（％）		Ⓙ	Ⓚ	Ⓛ	Ⓜ	

備考　第３表において事業分類ごとのエネルギー消費原単位の対前年度比の寄与度から「事業者全体のエネルギー消費原単位の対前年度比（％）Ⓩ」を求めた場合は、対前年度比(％）のみ記入する。

備　考

１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　文字は、かい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
３　報告書冒頭の※印を付した「受理年月日」欄及び「処理年月日」欄は記入しないこと。
４　第２表１の使用量の欄には、連携省エネルギー措置に係る工場等の前年度におけるエネルギーの使用量を、エネルギーの種類ごとに固有単位での値及び熱量換算した値を記入すること。
５　第２表１の使用していない種類のエネルギーの欄は、省略することができる。
６　第２表１の販売した副生エネルギーの量の欄には、エネルギーの種類ごとに販売したエネルギーを記入すること。
７　第２表１の購入した未利用熱の量の欄には、熱の種類ごとに購入したエネルギーを記入すること。
８　第２表１の「その他の燃料」の「都市ガス」の下の欄には、製油所ガス等の燃料の種類を（　）内に記入し、その使用量を記入すること。複数の種類を記入するときは、新たに欄を設けて記入すること。
９　販売した電気の量は、第２表１の「自家発電」の「販売した副生エネルギーの量」の欄に記入すること。
１０　第２表１の「自家発電」の販売した副生エネルギーの量の欄に記入する熱量換算した値は、電気の量１千キロワット時を熱量8.64ギガジュールとして換算した値、又は当該電気を発生させるために使用した燃料の発熱量に換算した値を用いること。
１１　第２表１のうち GJ を単位として記入するものについては、必要に応じ、単位を TJ（ﾃﾗｼﾞｭｰﾙ）、PJ（ﾍﾟﾀｼﾞｭｰﾙ）に代えて記入することができる。
１２　第２表１のエネルギーの使用量の合計を算出する場合には、エネルギーとエネルギーから発生した副生物の両者を加算することを要しない。なお、この際、加算しなかったエネルギーの種類及びその量を第２表１の下に注記すること。
１３　第２表１、第４表１の上段の欄には、当該年度を記入すること。また、各表の「対前年度比」の欄には、前年度に提出した定期報告書において記載した値を用いて算出し、記入すること。算出方法は、以下のとおり。

$$\text{対前年度比（％）} = \frac{\text{当該年度値}}{\text{前年度値}} \times 100\ (\％)$$

１４　第３表の欄Ⓔ「生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値」には、生産量、生産額等又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値を記載し、その名称及び単位を（　）内に記入すること。いずれを選択するかについては、年間を通じ同一のものとし、前年度以前に報告をした場合には、原則としてその際に記載したものと同一のものを記載すること。なお、一つの工場において複数の製品を生産している場合等においては、当該工場における主たる製品を定め、主たる製品の生産量と、その他の製品を生産するのに要したエネルギー量で主たる製品を生産したとした場合の主たる製品の生産量を合計した値を工場全体の生産数量として記載することができる。
１５　第３表の「原単位」とは、単位生産数量等当たりのエネルギー消費量をいう。
１６　第３表における事業者の全体又は事業分類ごとのエネルギー消費原単位等の求め方は、以下のとおりとする。
（１）連携省エネルギー措置に係るすべての工場等を、日本標準産業分類細分類番号（４桁）ごと（以下「事業分類ごと」という。）に整理する。ただし、事業の分類番号が同一であっても事業の内容が異なる場合には、事業の内容ごとに整理することができる。
（２）事業ごとに、生産数量又は建物の延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係を持つ値（Ⓔ）について検討する。
（３）Ⓔがそれぞれの事業で同じ単位、若しくは共通のⒺに換算可能であり、事業者全体の原単位Ⓦが算出可能な場合は、事業分類ごとに、以下の数値を記入していくことにより、事業者全体のエネルギー消費原単位Ⓦを求める。
①非化石燃料の補正及び連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用量（原油換算 kl）・・・Ⓐ
②販売した副生エネルギーの量の合計（原油換算 kl）・・・ Ⓑ
③購入した未利用熱の量の合計（原油換算 kl）・・・ Ⓑ’
④Ⓐ－Ⓑ－Ⓑ’・・・Ⓒ